

財務管理体系図

＜貸借対照表の基本構造＞(勘定式)		＜重要キーワード＞	
流動資産	当座資産(現金、受取手形、売掛金) ①△貸倒引当金:当座資産に+する 有価証券:中小行方式はその他流動資産	流動負債(支払手形、買掛金、短期借入金)	＜オフバランス効果＞ 「貸借対照表に表せないもの」 〔例〕リース (建設勘定)
固定資産	棚卸資産(原材料、仕掛品、商品) その他流動資産(有価証券、金融手形) 短期前払費用、短期貸付金、未収入金 有形固定資産(建物、什器・備品、土地) 建設仮勘定 無形固定資産(営業権、特許権、借地権) ②これらは減価償却を控除したもの 投資等(投資有価証券、子会社株式) 繰延資産(開発費、創立費、新株発行費)	固定負債(長期借入金) その他固定負債(社債、長期納税引当金、長期前受収益、退職給付引当金) 資本金 法定準備金(資本準備金、利益準備金) 剰余金(任意積立金、当期末剰余利益)	〔例〕リース 手付金、中間払金等 償填の処理されるもの (繰延資産) 支戻の効果将来にわたる場合に資産として計上されたもの (コンピュータソフトも含む) (資本準備金) 株式払込剰余金 (プレミアム、合併差益等) (利益準備金) 利益確保で資本金の1/4に達するまで、利益の1/10以上を積立てるもの 引当金の性格 評価性引当金→貸倒引当金 自信性引当金→貸倒引当金 退職給付引当金 (一般管理費) 支払利息・割引料、役員給料 福利厚生費、減価償却費、租税公課 (インフレシステム) 流動性方式による「小口現金制度」(例)「小切手」 配当(配当性)→平均株価 配当性引当金→平均株価 配当可能利益
流動負債	短期前払費用、短期借入金、未収入金	流動負債	短期前払費用、短期借入金、未収入金
固定負債	社債、長期納税引当金、長期前受収益、退職給付引当金	固定負債	社債、長期納税引当金、長期前受収益、退職給付引当金
資本金	資本金	資本金	資本金
法定準備金	法定準備金(資本準備金、利益準備金)	法定準備金	法定準備金(資本準備金、利益準備金)
剰余金	剰余金(任意積立金、当期末剰余利益)	剰余金	剰余金(任意積立金、当期末剰余利益)

基本的目的	外部利害関係者へ報告	内部経営管理者へ
対象範囲	過去の実績	将来計画も対象
資料の範囲	全て金額表示	物量表示
原価基準	歴史原価、取得原価	未来原価、機会原価
基礎理論	貸借理論	経済理論
期間	一事業年度	事業年度以外広く
根拠理論	会計法規	経済合理性に立脚

会計法規等		
①商法	②証券取引法	③法人税法
(債権者保護)	(投資家保護)	(投資家保護)
有価証券手続法	原価法	低価格法

企業会計原則	
一般原則	損益計算原則
①真実性の原則	①発生主義の原則
②正則の簿記の原則	②実現主義の原則
③資本取引・損益	③総額主義の原則
取引区別の原則	④費用収益対応の原則
④明確性の原則	⑤損益期間区分の原則
⑤継続性の原則	⑥区分原則
⑥保守主義の原則	⑦分類原則
⑦単一性の原則	⑧分別原則(流動性別別法)
	⑨評価原則(取得原価主義)

売上高	売上原価	売上総利益	営業外費用	営業外収益	経常利益	特別利益	特別損失	税引前当期利益	法人税等	当期利益	前期繰越利益	当期末剰余利益
9000	-6500	3100	-1900	1200	1100	+50	-100	1050	-350	700	+100	800

売上高	売上総利益	営業利益	特別利益	特別損失	当期利益	前期繰越利益	当期末剰余利益
9000	3100	1200	50	100	1050	100	800

流動性分析

短期

- 流動比率 = (流動資産 / 流動負債) × 100 (150%以上必要、2:1の法則)
- 当座比率 = (当座資産 / 流動負債) × 100 (100%以上必要) ⇒ 現金預金 + 受取手形 / 中小行方式 ⇒ 仕売掛金 + 有価証券 - 貸倒引当金

長期

- 固定比率 = (固定資産 / 自己資本) × 100 (100%以下)
- 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資本 + 固定負債) × 100 (100%以下、中小行方式 = 自己資本 + 長期借入金) / 自己資本比率 = (自己資本 / 総資本) × 100 (30%以上必要)

＜流動性のコメントの方法＞

- ①短期支払能力(流動比率、当座比率)
- ②資本の安定性(自己資本比率)
- ③財務構造の適否(固定比率、固定長期適合率)

資本調達

外部金融: 企業間信用、借入金、証券金融、内部金融

自己資本: 買掛金、手形割引、社債発行、株式発行、減価償却、利益留保

資本構成の是正

- ①増資の奨励
- ②自己金融の推進
- ③不要投資の回避

資本コスト: 平均資本コストの算出方法?

レバレッジ効果(テコ効果)

自己資本 = 総資本 + 負債 / 負債 × 負債利率

ROI = ROIC + (ROI - ROIC) × B/S

(ROI - ROIC > 0, ROI > ROIC, ROI < ROICの場合)

収益性分析

自己資本利益率 = (純利益 / 自己資本) × 100

売上高総利益率 = (売上総利益 / 売上高) × 100

売上高営業利益率 = (営業利益 / 売上高) × 100

売上高経常利益率 = (経常利益 / 売上高) × 100

回転率

- 総資本回転率 = 売上高 / 総資本
- 経営資本回転率 = 売上高 / 経営資本
- 棚卸資本回転率 = 売上高 / 棚卸資本
- 売上債権回転率 = 売上高 / 売上債権
- 固定資産回転率 = 売上高 / 固定資産

＜収益性コメントの方法＞

- ①収益性の良し悪し
- ②悪い場合の原因
- ③対策

生産性分析

生産性 = 生産要素の投入量 / 生産量

付加価値率 = (付加価値 / 売上高) × 100

労働生産性 = (付加価値 / 労働時間) × 100

機械設備率 = 機械・器具 / 従業員

人件費付加価値率 = (人件費 / 付加価値) × 100

資金管理

資金運用表の考え方

流動資産	流動負債	正運	流動資産	流動負債
流動資産	流動負債	味転	流動資産	流動負債
固定資産	自己資本	資	固定資産	自己資本
前期末	当期末		前期末	当期末

正味運転資本増加 / 減少

X: 流動資産増加 / 減少

Y: 固定負債減少 / 増加

Z: 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

X: 正味運転資本 = 固定負債 + 自己資本 - 固定資産

＜資金運用表＞

資金の源泉	運転資金の増加	運転資金の減少	
当期利益	380	受取手形の増加	50
資本金の増加	200	売掛金の増加	70
減価償却費	160	製品の増加	110
投資等の減少	20	760買掛金の減少	50
		280	

資金の使途

土地・建物購入	機械・設備購入	長期借入金返済	配当金支払	役員賞与支払	正味運転資本の減少
190	80	180	300	60	50

資本の運用

＜設備投資の経済計算＞

資金回収期間法(CI=純利益+原価償却費)

資金回 = 投資額CF, $-I + \sum_{t=1}^n \frac{CF_t}{(1+k)^t} = 0$

期間 = 年間CF, $k = \text{割引率(資本コスト)}$

内部利益率IRR(Internal Rate of Return)

$-I + \sum_{t=1}^n \frac{CF_t}{(1+r)^t} = 0$ ならば $r > k$ ならば可

正味現在価値法(NPV: Not Present Value)

$NPV = -I + \sum_{t=1}^n \frac{CF_t}{(1+k)^t}$

平均投資利益率法(会計的投資利益率法)

年間利益 = $1/n \sum (CF_t - \text{減価償却})$

平均投資額 = $1/2 \times (I + \text{残存価値})$

資本管理

＜パブルの影響＞

- ①有価証券の含み損、評価損発生 → 企業業績悪化
- ②有価証券の売買期待困難 → 株主から増資要求 → 増資必要

資本の調達

- ①エクイティ・ファイナンスによる調達困難
- ②転換社債の株式転換進まず → 償還のため新たな調達必要

予算管理

＜差異分析＞

＜重要キーワード＞

（ゼロベース予算）

前年実績とは関係なくゼロから出発して予算を組む方式

総合予算

経常予算、利益予算、資本予算、資金予算

トップダウン法

ボトムアップ法

価格差異 = 実際数量(実際価格 - 予定価格)

数量差異 = 予定数量(実際数量 - 予定数量)

利益管理

＜損益分岐点分析と利益計画＞

①損益分岐点 = 固定費 / (1 - 変動費率) × 限界利益率

売上高 = 1 - 売上高

②安全余裕率(40%以上必要)

売上高 - 損益分岐点売上高 = 売上高

1 - 損益分岐点比率

③必要売上高 = 固定費 + 目標利益 / (1 - 売上高)

④損益分岐点 = 固定費 / (1 - 売上高)

販売数量 = 単位売価 - 単位変動費

⑤資本回収点 = 固定資本 / (1 - 変動費率) × 1 / (1 - 目標資本利益率)

⑥目標利益達成点 = 固定費 + 固定資本 × 1 / (1 - 変動費率 - 変動資本率 × 1 / (1 - 目標資本利益率))

原価管理

＜全部原価計算＞

直接材料費、直接労務費、直接経費、間接費

＜特殊原価＞

- ①未来原価
- ②埋没原価
- ③機会原価
- ④差額原価
- ⑤回避可能原価

＜直接原価計算＞

変動費 - 製品原価

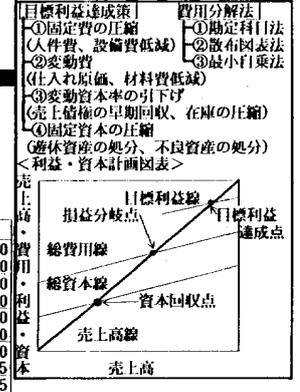
＜間接原価＞

コミットドコスト、マネジドコスト、シャパシティコスト

①企業の存続のみ必要な基本構造にかかる費用

②アクティビティコスト

③活発な活動費に相当する



＜その他財務管理用語＞	(債) (定) (債) (債)	(金) (融) (先) (物) (取) (引)	(M) (理) (論)
P/E R (株価収益率)	スワップ取引	デュランド&ソロモン理論	
ファクタリング(売掛金を金融機関に買ってもらうこと)	オプション取引	(代理人理論)	
ヘッジ取引(現物の価格変動リスクを回避するため先物市場)			
(現物市場と逆のポジションをもたせる取引)			